

## 地域ケア体制の円滑な整備の支援策の研究 研究要旨

### I. 目的

高齢化が急速に進展する中、限られた医療資源の効率的な活用という観点から、厚生労働省は医療制度改革の一環として療養病床の再編成を進めている。再編成の主な内容は、介護療養病床の廃止や医療療養病床の削減であり、それらの病床を老人保健施設や特定施設に転換することが促進されている。これは医療・介護だけではなく、住宅も含め高齢者の生活を地域でどのように支えていくかという包括的・分野横断的な課題を提示するものである。

昨年度の「地域ケア整備指針の策定に関する研究」における調査でも明らかになったとおり、現在療養病床に入院している患者は医学的な問題だけでなく、自宅での介護者がいない、経済的に豊かでないといった社会経済的な問題も同時に抱えている場合が多い。そのような患者の受け入れを含む、療養病床が今まで対応してきたニーズは高齢化の進展とともにさらに増大すると考えられ、高齢化に伴うその他の諸問題と共にこれから地域で対応されなければならない。現在各自治体においては地域ケア体制の整備が急がれているところである。

地域ケア体制の整備は現在進められているところであるが、既に療養病床は平成18年2月より減少を続けており、医療の必要性の低い患者については診療報酬が引き下げられている。このような状況下で、入院患者が十分な支援体制のないまま退院をしなければならないケースが多く発生しているのではないかと懸念されている。まず本研究ではその点について現状を把握することを目的とした調査を行った。

また、実際の転換方針を決定するのは各医療機関であるため、都道府県が今後の地域ケア体制の整備について計画を作成する際には医療機関の意向を把握する必要がある。そこで本研究において療養病床を有する医療機関の転換意向調査を行った。

### II. 方法

#### 1. 療養病床の転換に伴う患者移動の実態把握調査

療養病床の廃止や減少を伴う転換に関連する、医療機関から在宅あるいは介護施設等への患者の移動が円滑に行われているか、また今後必要な支援はどのようなものかを検討するために1) 市区町村・都道府県窓口への患者からの相談状況、2) 転換を行った医療機関の患者移動状況、3) 療養病床を有する医療機関の患者受け入れ・紹介についての方針、について調査を行った。

#### 2. 療養病床を有する医療機関の転換意向に関する調査

都道府県による療養病床の転換計画に資するため、全国の療養病床を有する医療機関を対象として病床転換に関する意向調査を行った。